

巻頭言

「当面の社会福祉関連施策について」

会長 岡本 民夫

いま社会福祉関連領域におけるカレントトピックスは「社会保障と税の一体改革」、「地域包括ケアシステム」、「参加型社会保障（ポジティブ・ウエルフェア）」及び関連法制度の改正問題であろう。これらの施策には未だ不確定要素が多いが、国民生活にとって切実かつ重要な施策である。なかでも地域包括ケアシステムについては多くの方々の関心事であろう。この施策は超高齢社会を目前にして、医療、介護、福祉等のサービス需要が質量とも急速に増大し、しかもその内容が多様化、複合化、重篤化の傾向が顕著になっている。この現状を受けて、住み慣れた地域で安心と安全を確保しながら24時間365日切れ目のないサービスを提供できるシステムを構築することを意図している。しかし、24時間365日シームレスサービスの提供を居宅・地域で提供するというものであるが、利用者本位の理念からすると、この発想はサービス供給側の論理であり、利用者にしてみれば、何時、何処で、いかなる内容の要支援状態が発生するか、わからないわけであるから、時空を超えて対応してくれることを意味するとすれば、このシステムは「トータルケア」であると同時に「個別対応」であると言った方が分かり易い。

ところで、これらの対応策は、その前提としてインフラとりわけ財源、制度、設備、装置などのハードウェアに加えて、これらを運用してく、計画、組織、人材、調整、ネットワーク、異職種・異業種とのチームワークとコラボレーション（協働）などソフトウェアの整備をいかにして充実していくのか、さらに重要な点はこれらを支え、担うヒューマンウェアの教育・育成、訓練、研修をどのように進めるかが要になる。これらが三位一体となって機能するときこの構想は一定の成果を得られることになる。そこに至る道筋の中でも人材の確保と育成の課題が現状では極めて深刻である。世間では失業率問題や有効求人倍率が取り沙汰されているが、福祉、介護の世界では無縁の状況であり、労働条件とりわけ賃金や待遇等の問題だけでは解くことのできない課題がある。しかもこの種のサー

ビスが心身の過重な労働負担のほかに対人サービスを基軸とする「感情労働」であることを認識しない人びとがあまりにも多すぎる。そのために現象形態のみを捉えて「三K職業」等と呼称しているが、全くの誤解である。多くの若者が人間の尊厳や生き方を支え、具象化する専門職として使命感や高い意識をもってこの世界に参加するが、予想外のところに大きな課題が待ち受けている。この間隙に陥らないようにするためには、あらためて福祉、介護専門職の教育、訓練の在り方を検討・吟味してみる必要がある。

一方、利用者ニーズの多様化に対応するために供給側の多角化、多元化、総合化が希求され、チームワークやコラボレーションが高い水準で求められる時代である。従来のように協力できる範囲での協力や連携ではなく、異職種、異業種との関わりや交流の中から新たなものを開発、発見、創造していけるような、いわゆるスパイラルアップを目指す日常的な実践活動であり、協働であってほしい。

2010年度関西社会福祉学会年次大会・
日本社会福祉学会関西地域ブロック総会報告

3月12日（土）佛教大学において2010年度関西社会福祉学会年次大会・日本社会福祉学会関西地域ブロック総会が開催されました。大会テーマは「貧困根絶に向けての社会福祉の挑戦—政策・実践・研究の課題を問う」でした。本大会は、(社)日本社会福祉士養成校協会近畿ブロック・(社)日本社会福祉教育学校連盟近畿ブロック支部主催の「第6回近畿ブロック社会福祉教育セミナー」との共催で開催させていただきました。

前日午後、東日本大震災が東北・関東地方を襲い、多くの人命が失われる事態となりました。本大会も一時は開催を危ぶまれましたが、このような時だからこそ、社会福祉の研究者と専門職が真摯に議論を尽くすべきである、との合意をもとに開催につなげることができました。おかげさまで113名の参加者が集い、盛況のうちに大会を運営することができました。

午前中の自由研究発表では、11名の方が発表されました。3分科会には、学会理事の皆様にも積極的にご参加いただき、社会福祉の今日的な課題について、大学院生や若手研究者から意欲的な報告が相次ぎました。関西の社会福祉研究の近未来が開かれていることを確信した研究発表となりました。

総会を挟んで午後からの基調講演は、山野良一氏(千葉明德短期大学)をお招きして「子どもの貧困と社会福祉実践・政策・研究の課題」をテーマにご自身の研

究や活動を交えつつ、誠に示唆に富んだ内容の講演をいただきました。子どもの貧困根絶に対する山野先生の熱い思いが参加者にひしひしと伝わる場となりました。

シンポジウムでは、大会テーマをそれぞれの専門領域に引きつけ、吉永純氏（花園大学）、生田武志氏（野宿者ネットワーク）、山辺朗子氏（龍谷大学）からご報告いただき、鈴木勉氏（佛教大学）のコーディネートにより、貧困の諸相を明らかにするなか、社会的孤立や排除の問題を含めて、社会福祉政策や実践、研究の課題とその解決策への道筋を議論する場となりました。

なお、情報交流会には約 60 名の方にご参加いただき、活発な議論と交流を深めることができました。また、会場では東日本大震災に対する募金活動が行われ、これからの被災者支援に対する社会福祉研究者・専門職の決意表明がなされたように思います。

本大会では、本学のキャンパスリニューアルに伴い、学内各所で工事が行われ、足下の悪いなかご参加いただき、ご不便をおかけしましたことをお詫びいたします。また、多くの学会理事及び会員の皆様に大会運営へのご助言とご協力をいただきました。大会実行委員一同、心から感謝申し上げます。

（大会実行委員会事務局 佛教大学福祉教育開発センター 泉洋一）

自由研究発表報告

<第1分科会>

[1] 武藤敦士（龍谷大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻修士課程）：「母子世帯における貧困問題の一考察—政策変遷からみる問題点と課題—」

日本の母子世帯は、母親の就業率が高いにもかかわらず、低所得状態にあるという特徴をもっている。さらに、母子世帯に対する社会保障給付が低いため、多くの母子世帯が低い稼働収入に頼らざるを得ない生活を送っている。その結果、母子世帯の貧困率は他の世帯類型に比べ、突出して高い数値を示すこととなる。

日本の母子世帯のもつこのような特徴を踏まえたうえで、母子世帯の抱える貧困問題をみると、社会的・経済的背景のなかで、女性の労働問題と関連して極めて政策的に生み出されていることがわかる。

女性労働者の多くは、現在に至るまで一貫して社会政策（狭義）の縁的存在として扱われてきた。当初より日本的雇用慣行の外におかれ、不安定低賃金労働者（いわゆるワーキングプア）としての地位を与えられていた。それが、世帯の中では男性稼ぎ手モデルの影に隠れていただけである。男性不在の母子世帯とな

った途端、女性労働者の低賃金問題は世帯の貧困問題として露呈した。

このような母子世帯の貧困問題に対する現在の社会福祉政策は、ワークファーストを強化したワークフェア政策を志向している。しかし、母子世帯の母親を早期に労働市場へ参加させようとするこの政策は、高い就業率を示す母子世帯の現状から考えると、実態にそぐわない。さらに、就業内容の質を問わないものであるため、母子世帯のワーキングプア問題も解決できない。

これらの問題点から、現在展開されている母子世帯に対する社会福祉政策の課題を考えた場合、世帯の生活を維持するに足りる賃金を得ることができる、安全で安定した継続的雇用に結びつける政策が必要である。そして、最低生活保障を前提として、母親の労働力の価値を高める各種の取り組みを行い、ワーク・ライフ・バランスを実現可能な雇用へと結びつける制度の整備が急務である。

[2] 小林勇人（立命館大学衣笠総合研究機構）：「生活保護改革の動向とワークフェア——ニューヨーク市の福祉改革からの含意」

ワークフェアは、アメリカの福祉改革の方向性を特徴付けるものであり、就労可能な公的扶助受給者に受給条件として労働を義務付ける政策を指す。アメリカでは、受給者が急増した 1960 年代後半以降、就労可能な者が長期にわたって福祉を受給することは「福祉依存」として問題視され、受給者を職に就かせ「自立」させることで福祉さらには貧困からの脱却が目指され、1996 年には抜本的な制度変更が行われるに至った。

これに対して日本では、2003 年に「生活保護制度の在り方に関する専門委員会」が厚生労働省に設置されて以降、生活保護の抜本的な見直し議論が本格化している。また近年の日本の生活保護行政は、第三次適正化（保護抑制）の新局面を迎えたといわれる。すなわち「適正化」によって保護費の削減を目指すことで国と地方の利害が一致し、2006 年の「生活保護行政を適正に運営するための手引について」等の通知を受けて、地方自治体の側から「適正化」のアイデアが積極的に提案されるようになった。このようななかで、就労可能な受給者の受給期限を 5 年に限定するというアイデアや、就労可能であるが就労困難な受給者に労働の義務を履行させるというアイデアが、アメリカの福祉改革を参照しながら、地方自治体の側から提案されている。

本研究は、日本において生活保護の見直し議論が本格化する前の 2001 年に、石原都政下の東京都がニューヨーク市の福祉改革に着目していた報告書に留意しながら、地方自治体の側から提案される改革案を概観す

ることによって、近年の改革議論がワークフェア的な方向に進んでいることを示す。他方で、ワークフェアの典型例といわれるジュリアーニ市政下のニューヨーク市の福祉改革を分析することによって、日本の生活保護改革議論への含意を明らかにする。

[3] 中野加奈子 (佛教大学大学院社会福祉学研究科) : 「緊急一時宿泊事業利用者から見える若者の貧困」

ホームレス支援の現場では、近年、若い年齢層の人々がホームレス状態に陥っている、と指摘されるようになってきた。そこで、本報告では、若者ホームレスが増加しているのか、若者固有の生活問題があるのかどうか、について検討した。

近畿地方 A 市ではホームレス緊急一時宿泊事業が実施され、ホームレス状態で生活する人の一時的な休養や、総合生活支援資金等の貸付申請を希望する者、生活保護申請を希望する人への宿泊提供及び支援を行っている。本事業利用者の内、2009年11月～2011年1月に退所した509名のケース記録から40歳未満の者を抽出し、基本属性及び、家族背景等を調べた。

509名中、40歳未満は24.2%、40代23.8%、50代27.1%であった。40歳未満の内、30代が66.7%、20代は29.3%であった。学歴は中卒が44.2%、高卒は45.3%で高卒の割合が若干高いが、同年齢層の高校進学率が95%以上であることを考慮すると中卒者の割合が多い、と言える。

家族関係が判明した人104人の内、両親の離婚・死別を経験している人は72.1%、その内「離婚」61.3%、「死別」38.7%で、人生の早い時期に両親との離別・死別を経験し、生活が危機的状態に陥っても家族による支援は期待できない状態が浮かび上がった。

就労実態は、約6割が職歴・雇用形態がはっきりしない。これは、記録に記載されていなかったこと以外に、雇用形態が不明確なまま就労していたり、転職回数が多く把握できない状態にあることが伺えた。

この結果は、A市緊急一時宿泊事業利用者の実態であり、「若者ホームレス」の増加を示しているかどうかについては、過去のホームレス調査や自立支援センター利用者調査との比較が必要である。さらに、学歴や家族背景の特徴が「若者」固有のものなのかどうか、他の年齢層との比較や、時代との関連を考慮して分析する必要があると思われる。

[4] 末道大作 (兵庫県社会福祉事業団) : 「触法障害者の地域移行に求められる積極的な社会福祉実践—福祉教育実践による「責務」の生成—」

社会福祉学における触法障害者をめぐる課題へのアプローチの少なさもあり、触法障害者をめぐって、再犯による治安の悪化や、見捨てられた状態とする人

権無視、を産み続けた。この課題に対する、日本における社会福祉分野からの初の総合的文献といえる厚生労働科学研究「罪を犯した障がい者の地域生活支援に関する研究 (平成18-20年度)」においても、地域社会へどのように働きかけていくのか、についてはほとんど述べられていなかった。そこで、本研究発表は、触法障害者が地域生活を営む上でのその地域自体への働きかけ、その働きかけとしての福祉教育実践、について検討した。

触法障害者の発生は、障害のために生じる問題行動が、犯罪とされ、結果として犯罪者の烙印と罪の償いが科せられることに一つの問題がある。福祉施設内において理解されている問題行動が、地域社会において理解されないことに障害者の地域移行の困難さがある。この住民の理解を進めるには、住民側の「知る権利」と触法障害者側の「プライバシーの保護」との間で生じる葛藤の解消が求められる。この解消は、形式的・短期的な取り組みではなく、日常生活が営まれる地域において共に生活するための長期間にわたる関係構築の方法が求められる。その関係性は、福祉施設内で問題行動が減少するように、地域社会においても問題行動の予防ともなる。

まず、「知る権利」に応じるための代替となる情報(障害に関する知識等)を学ぶ場の設定が求められる。例としては、学校教育、掲示板や地域便りの活用、生涯学習、ボランティア活動、等が考えられる。その学びから、地域住民に「義務」感が生みだされる。加えて、「責任」を担う機会を学ぶ(知る)ことで「安心」が得られる。以上、触法障害者の地域移行に福祉教育実践が求められることをここに示した。

<第2分科会>

[1] 趙文基 (桃山学院大学大学院社会学研究科博士後期課程) : 「在日コリアン高齢者の貧困と植民地朝鮮の社会事業」

本研究は、在日コリアンの歴史研究に学びつつ、在日コリアン高齢者の人生の背景の一端を明らかにした研究である。第一には、戦前の在日コリアンの植民地朝鮮から日本本土への渡航についての歴史を概観し、日韓併合以来、日本帝国の植民地統治政策が生み出した朝鮮植民地の貧民形成と渡航の関連を明らかにした。第二は、貧民形成のもう一つの要因である社会事業の不十分さを、方面委員制度を事例に検討を行った。

植民地朝鮮から日本への渡航の背景には、貧民問題があり、また、植民地の貧民救済は十分な役割を果たすことができず、貧民の日本への離脱を阻止することはできなかった。すなわち、在日コリアンの原点である植民朝鮮における社会事業は、真に人々のためになることが目的ではなく、植民地政策のためのインフラ

構築に過ぎなかった。現在の在日コリアン高齢者は、そのような背景のもとで日本での生活を強いられた渡航者であることを認めなければならないだろう。しかし、戦後の日本は、在日コリアンの社会保障を否定し、国籍条項により年金制度から切り離してきた。その結果、在日コリアン高齢者は経済基盤がないまま介護サービスを受けざるをえなくなった。

今後、研究では在日コリアン高齢者も権利として利用できる介護保険制度のあり方を模索するため、在日コリアンの民族団体によって行われた介護支援活動の歴史的展開を探る研究を進めたい。

高齢者を支える介護現場では、介護に対する高い職業意識を持って任務することが重要であるが、在日コリアン高齢者を介護する場合は、在日コリアン高齢者の人生の背景である歴史的な経緯や民族的文化などを積極的に理解し、在日コリアンのアイデンティティーを尊重するよう努めたい。

[2]井原哲人（佛教大学大学院社会福祉学研究科）：

「戦後の日本における精神薄弱乳幼児福祉施策の成立過程に関する研究～療育システムの止場をめざして～」

（東日本大震災の影響により関東からのご移動困難のためご欠席。）

[3]高城大（大阪府立大学大学院人間社会学研究科社会福祉学専攻博士後期課程）：「ポストモダン・ソーシャルワーク論の意義とその理論的課題について一権力論に焦点を当てて」

1. 問題の所在

ポストモダン・ソーシャルワーク論がソーシャルワークの権力性をどのように位置づけたのかを読み解き、従来のソーシャルワークに与えたインパクトと意義を明確化し、次いでその理論的課題を抽出する。

ポストモダン・ソーシャルワーク論者たちの多くがフーコー(M. Foucault)を引用しつつ、ソーシャルワーク言説が持つ権力性に対して高い関心を示していることは注目に値する。本報告では、ポストモダンの権力論がソーシャルワークに持ち込まれることによって、従来の権力をどのように問い直すことができたのかを明らかにしてゆく。

2. 研究の視点および方法

ポストモダン・ソーシャルワークを標榜する多くの論者たちがフーコーの権力論に依拠してきた。本報告でも、フーコーの権力論の受容がソーシャルワークの権力観をとらえるうえで大きな転換点になったという認識に立つ。

3. 研究結果と考察

ポストモダン・ソーシャルワーク論に持ち込まれた

フーコーの権力論の最大の意義は、専門知こそが権力であるという認識をソーシャルワークにもたらしたことにある。フーコーが指摘する「規律型権力」「生一権力」はそれまでのソーシャルワークにおける権力観を大きく変容させたといえるだろう。

しかしながら、ポストモダン・ソーシャルワーク論においてフーコーの権力論を受容したことにより、看過できない問題が生じることとなった。フーコーの議論は、専門知の暴力性や「欺瞞的」なソーシャルワークという、援助実践に対する原理的な疑問に結びつきやすく、ワーカーに極端な自己否定をもたらしかねなかったということである。

ポストモダン・ソーシャルワーク論が権力に関心を寄せたのは、「倫理」の問題がソーシャルワークにとっては一貫して大きなテーマであることの証左であろうか。権力というテーマを、他者に対する倫理といった観点から考えていくところに、今後理論的な新たな展望が開ける余地があるように思われる。

[4]児玉龍治（龍谷大学大学院文学研究科研究生）：「介護福祉士養成課程における回想法をエクササイズに用いた構成的エンカウンター・グループの試み」

本研究においては、介護福祉士養成課程において、筆者が授業の中で回想法をエクササイズとして用いた構成的エンカウンター・グループの過程及びそのグループ体験に対する学生へのアンケート結果を報告するとともに、その特徴、意義、問題等について考察した。

15名の参加学生の授業への7段階評定の魅力は、7：「非常に強く感じる」＝4名（26.7%）、6：「かなり魅力を感じる」＝4名（26.7%）、5：「やや感じる」＝7名（46.7%）。平均は5.8であった。こうした結果からすれば、かなりの学生が授業に魅力を感じており、今回の授業が学生の積極的に授業に参加する動機づけを高めることに有効であったことが考えられる。

今回のプログラムとしては、全体的に学生には大きな抵抗がみられず比較的スムーズに進んだことから、学生にとっては参加しやすいプログラムであったと考えられる。

また、プロセスについては、学生のアンケート結果でみると、当初は途惑いが感じられたようであるが、次第にグループ内でメンバー同士が協力できるようになってきたことがうかがえる。グループとしては、概ね安心感や信頼感が生じてきていると考えられる。しかし、一部そのような安心感や信頼感が形成できなかった学生がいた可能性も考えられる。

今回の授業の問題点については、アンケート結果からみると、こうした体験的な授業に対して一部抵抗感を感じる学生がいることがうかがえ、そうした学生に対していかに対応するかということがあげられる。今回の授業

は学生にとっては必修授業であり、参加が義務づけられていることから、慎重な配慮が必要であると考えられる

<第3分科会>

[1]深谷弘和(立命館大学大学院博士課程前期課程): 「自由記述にみる障害者福祉従事者のストレス・コーピング-年代差・職階差に注目して-」

本報告は、対人援助職のメンタルヘルス研究の中でも対象とされてこなかった障害者福祉従事者を対象として実施した質問紙調査の分析をおこなった結果を報告したものである。報告者も参加している NPO 法人大阪障害者センター「福祉現場のメンタルヘルス検討会」が 2009 年 2 月に実施した質問紙調査から、本報告では特に従事者のストレス・コーピングの年代と職階による差異に注目して分析をおこなった。従事者の年代は 20・30・40・50 代で区切り、職階は「管理職」「中間管理職」「管理職でない」の 3 つに区分した。

従事者のストレス・コーピングを図る尺度として「コーピング特性簡易尺度(BSCP)」を使用した。また尺度の項目の最後に「あなたが職場のことで困ったり、悩んだりした時に、実際に役立ったことを具体的にあげてください。(3 つまで)」という自由記述項目を設置した。

BSCP の結果から年代では「問題解決のための相談」「気分転換」「情動対処」「感情抑圧」「発想転換」でそれぞれ有意な差があった ($p < 0.05$)。職階では「積極的問題解決」「問題解決のための相談」「気分転換」「感情抑圧」「発想転換」で有意な差がみられた ($p < 0.05$)。この結果から若い世代は様々な手段でストレス対処をしているのに対して、年代が上がると 1 つの対処に偏る傾向にあることがわかった。

BSCP の量的結果を受けて自由記述の分析をおこなったところ、年代・職階でストレス対処のプロセスが異なっていると考えられた。若い世代はストレスの対処として他人に相談した後「気分転換」や「感情抑圧」へ向かうのに対して、年代や職階が高いと他人への相談ののち「発想転換」を経て「積極的問題解決」に向かう傾向にあると想定された。

本報告は、障害者福祉従事者のストレス・コーピングに関する仮説の考察をおこなったが、これを受けて今後、従事者へのインタビューによってさらに検討を加える予定である。

[2]脊山太(関西大学):「ソーシャルワークの基本的視点に関する一考察-ソーシャルワーカーへのインタビューを通して考える-」

1. 研究の目的と方法

本研究では、ソーシャルワーカーへのインタビュー内容の分析を通して、ソーシャルワークの基本的

視点について考察した。今回は地域包括支援センターのソーシャルワーカー(社会福祉士)3名に対して、グループディスカッション方式によりインタビューを行った。ここではソーシャルワークの基本的視点を「人、環境、ならびにその関係性を通して利用者の置かれている状況を理解すること」と仮説的に意味づけ、これがソーシャルワーカーのインタビューにおいてどのように表現されるのかについて検討した。

2. 結果と考察

分析対象文(総抽出語数 11,751)について分析を行った。その結果、出現数 7 以上の 24 語について、「仕事」、「感じ」、「サービス」、「関係」、「相談」、「意味」を中心とするつながりを見ることができた。また、3 種類の概念セットにより分析対象文の分類を行なったところ、①ディスカッションテーマでは「関心」、「困難」の割合が高く、また②平塚(2004)による 7 次元モデルでは「視点・対象認識」、「価値・目的」の割合が高かった。そして③基本的視点に関する 4 つの概念では「人」、「関係」、「環境」、そして「状況」の順となった。

概念セットによる分析の結果、「関心」、「視点・対象認識」、「人」に関する表現が多く見られ、これらがソーシャルワークを語る際の重要な概念であることを見いだすことができた。また、「人」、「環境」、「関係」との関連における「状況」という概念の重要性を見ることができた。今回の結果から、「状況」という概念を設定することで基本的視点に関する概念モデルを考えることができるのではないかと示唆を得たと考える。この点に関する先行研究の検討、関連する調査データの分析は今後の課題としたい。

[3]藤田裕一(大阪府立大学大学院人間社会学研究科社会福祉学専攻博士後期課程):「市町村障害者基本計画における自由記述回答に対する分析法の検討」

本論の目的は、市町村障害者基本計画における自由記述に見られる、質的データに関する分析方法のあり方に関して検討を行うことであった。

まず地域福祉に関する主な理論を取り上げ、その後市町村障害者基本計画における自由記述の分析方法のあり方について検討した。地域福祉理論には大きく 4 つの軸に基づいた 4 つの特徴的な理論(①コミュニティ重視志向の地域福祉論、②政策制度志向の地域福祉論、③在宅福祉志向の地域福祉論、④住民の主体形成と参加志向の福祉論)があり、これら 4 つの理論的要件の統合として地域福祉が構成されている。これを踏まえて市町村障害者基本計画には住民の主体形成の下、住民がいかに参加でき、住民の意思・ニーズをいかに幅広く、より正確に汲み取るか、そしてそれに基づい

て計画が作成され、地方自治体やそれを支える国がそれを受けていかに制度、政策の形で具現化してゆくかが大切であろうと考えられた。

次に市町村障害者基本計画における自由記述回答に対する分析法の検討に関して、①質的研究の方法論 - KJ法、②質的データを量的データに変換する方法論 - テキストマイニング、③量的研究の方法論 - 因子分析、クラスター分析（多変量解析）の観点から検討を行った。これら質的研究、量的研究の方法論を組み合わせることによって、当該地域の全体的傾向と、そこに現れないボトムアップ式の「モデル」をバランスよく描けるのではないかと考えられた。

市町村障害者基本計画のニーズ調査の場合、住民による議論と気づきが重要なので、頻度に基づくテキストマイニング、頻度だけでは判断できない意味的な連関であるKJ法の結果をつきあわせて、住民間のコンセンサス作りをしてもいいとも思われる。今後は、ミックスメソッドの議論を踏まえ、各種手法の位置づけを検討したい。

[4] 山口創生（大阪府立大学大学院人間社会学研究科）：「社会福祉学領域におけるエビデンス：根拠に基づく実践（Evidence-based practice）からImplementation scienceへ」

近年、社会福祉学分野における根拠に基づく実践（Evidence-based practice：以下EBP）の広がりとともに、社会福祉学領域においても科学的なエビデンスの構築が求められている。本研究では、1)「社会福祉学領域におけるエビデンスの特徴」、2)「複雑な実践におけるエビデンスの構築」、そして3)「EBPを普及させるために不可欠な要素」について、議論することを目的とした。

社会福祉学領域には、リカバリーなどに代表される極めて主観的なアウトカムが存在する。これらのアウトカムについては必ずしも疫学（量的）研究が最も適切な研究方法とは限らない。つまり、社会福祉学領域におけるエビデンスは、質的研究からの知見も重要視されるべきである。他方、実践の評価や制度改革などのためには、疫学（量的）研究の知見が重要となる。研究のアウトカムや目的によって、両者を使い分けることが重要である。

「複雑な実践におけるエビデンスの構築」には、様々な研究方法の知見を尊重して、明確なエビデンスを築く過程を理解する必要がある。EBPにおけるエビデンスの説明の際によく用いられるエビデンスのヒエラルキーは、一般的にエビデンスの強さを表現するものである。しかしながら、そのヒエラルキーだけを持って、エビデンスやそれぞれの研究の価値を理解するのではなく、理論から実践への過程の中で様々な研究

手法による知見がエビデンスの構築に必要であると認識すべきである。また、従来、社会福祉学分野で実施が難しかった無作為化比較臨床試験には、複雑な実践を評価するための様々な方法が開発されている。

「EBPを普及させるために不可欠な要素」に関して、たとえ研究者が確固たるエビデンスを構築したとしても、その実践が必ずしも普及するわけではない。近年の国際的な動向では、implementation scienceと呼ばれるEBPを普及させる科学（研究）に関心が向けられている。実践の普及には、国、地方自治体、個人（実践家）にそれぞれ求められる役割がある。

第22回若手研究者・院生情報交換会案内

テーマ：「アセスメント再考」

日時：2011年9月24日（土）14時～17時

（終了後、懇親会を予定しています）

担当者：山田 容（龍谷大学）

場所：龍谷大学セミナーハウス

「ともいき荘」2階研修室

京都市上京区室町通下長者町通下ル近衛町38番地
参加申し込み：山田アドレス

yoyamada@soc.ryukoku.ac.jp までご所属とお名前、懇親会参加の有無をご記入の上、お送り下さい。

内容：現場実践において重要でありながら同時に大変難しい過程であるアセスメントについて、様々なアプローチとアセスメントの関係を整理しつつ、その本質と展開についてワークショップ形式で考えて見たいと思います。担当者の専門領域との関係で、主として虐待関係のソーシャルワークにおけるアセスメントが話題になることを了解下さい。

第23回若手研究者・院生情報交換会案内

テーマ：「社会福祉教育における実践研究とは何か」

報告者：所 めぐみ（佛教大学社会福祉学部）

日時：2011年11月20日（日）14:00-17:00（終了後、懇親会の予定）

場所：佛教大学紫野キャンパス11号館3階会議室（京都市北区紫野北花ノ坊町96）

http://www.bukkyo-u.ac.jp/bu/guide/access/inst/index.html#access_01

参加費：無料

参加申し込み：所のメールアドレス
(tokoro@bukkyo-u.ac.jp)宛てに、ご所属とご氏名、懇親会参加の有無を明記していただき、11月13日ま

でに送信してください。

内容：社会福祉教育はその焦点が社会福祉専門職の養成教育であれ、学校教育の中で行われるものであれ、あるいはひろく市民を対象としたものであれ、「教育」としての現場をもっており、そこには実践があります。しかしながら、社会福祉教育における「実践研究」とは何かという議論は必ずしも十分になされておらず、研究領域としての位置づけも明確でないと報告者は感じています。現在報告者は、地域福祉の実践にかかわりながら、大学という教育現場での実践に携わっていますが、そこから見えているいくつかの課題をお伝えし、社会福祉教育における実践研究とは何かについて、みなさまとともに議論を深めたいと思います。

第 24 回若手研究者・院生情報交換会案内

第 24 回若手研究者・院生情報交換会については、大学院生を中心に 2012 年 1 月ごろ実施していただくよう、現在調整中です。

(阪口春彦)

第 21 回若手研究者・院生情報交換会報告

(2011 年 2 月 20 日)

2011 年 2 月 20 日、龍谷大学大阪梅田キャンパスにて第 21 回若手研究者・院生情報交換会が行われました。今回は「生活保護受給から先をどうするか—大阪・釜ヶ先からの報告—」でした。西成労働福祉センターの海老一郎氏、釜ヶ先のまち再生フォーラム事務局長のありむら潜氏、佛教大学の加美嘉史氏にご報告いただきました。

海老氏からは西成労働福祉センターにおける日雇い労働者の現状と課題について詳細な資料をもとにお話しいただきました。ありむら氏からは日雇い労働者の社会参加の重要性や、あいりん地域におけるまちづくりのお話をいただきました。加美氏からはこれまでのホームレス対策と今後の自立支援(就労支援)のあり方について、また自立支援を「発達保障」としてとらえる支援についてお話しいただきました。その中で共通して言われていたことは、あいりん地域の日雇い労働者にとって必要な支援は、生活保護による経済的支援で終わるのではなく、日雇い労働者の生きがいや、「孤族」を防ぐつながりへの支援の重要性でした。

後半の質疑応答では参加者の方々から多くの質問がなされ、三人の報告者の方々から今回のコーディネーター龍谷大学大友信勝氏を加えた四名の活発な意見交換がされました。そこではあいりん地域における関係機関の連携やまちづくりにおける課題、あいりん地域に

定住するわけではないが支援をもとめてくる若年層ならではの支援の在り方、支援の基盤として最低生活保障を行うことの重要性などについて議論されました。

日雇い労働者への支援について、十分な知識のなかった私ですが、現在のあいりん地域の実態を少なからず知り、支援の難しさについて考えさせていただく貴重な機会となりました。

(龍谷大学大学院修士課程 2 年 高松ちほ)

2011 年度関西社会福祉学会年次大会・ 日本社会福祉学会関西地域ブロック総会予告

日時：2012 年 2 月 26 日 (日)

場所：大谷女子大学

今年度も、昨年度に引き続き日本社会福祉教育学校連盟近畿ブロック支部・日本社会福祉士養成校協会近畿ブロックとの共催です。

午前中に自由研究発表、午後に講演とシンポジウムを予定しています(テーマは調整中です)。

(松端克文)

2010年度決算報告

総会時に仮承認をいただいておりますが、
最終的な決算をここに報告させていただきます。

(社)日本社会福祉学会 関西地域ブロック 2010年度 決算報告書

【収入の部】

2011年3月31日

科 目			2010年度			備 考
大科目(款)	中科目(項)	小科目(目)	予算額	決算額	差異	
受取会費			0	0	0	
	受取賛助会費		0	0	0	
事業収益			0	0	0	
	大会参加費収益		0	0	0	
	開催校助成収益		0	0	0	
	機関誌売上収益		0	0	0	
	広告料収益		0	0	0	
	書籍販売収益		0	0	0	
	大会資料等収益		0	0	0	
受取寄付金			0	0	0	
	受取寄付金		0	0	0	
雑収益			3,000	138	2,862	
	受取利息		3,000	138	2,862	預入金金融機関からの利息
	その他の収益		0	0	0	
他会計繰入金収入			967,200	966,600	600	学会本部からの「地方部会助成金」
関西地域ブロック収入合計			970,200	966,738	3,462	

【支出の部】

事業費	大会費		300,000	356,288	-56,288	
		大会会場経費	30,000	131,300	-101,300	
		大会運営費	100,000	224,988	-124,988	大会案内郵送費
		大会企画費	150,000	0	150,000	
		雑費	20,000	0	20,000	
	機関誌刊行費		0	0	0	
		業務委託費	0	0	0	
		印刷製本費	0	0	0	
		通信運搬費	0	0	0	
		支払報酬費	0	0	0	
		図書資料費	0	0	0	
		会合費	0	0	0	
		旅費交通費	0	0	0	
		雑費	0	0	0	
	研究会費		208,000	127,434	80,566	「若手研究者・院生情報交換会」費
		会合費	20,000	94,100	-74,100	研究会開催に伴う飲食代
		旅費交通費	0	0	0	
		支払報酬費	180,000	33,334	146,666	研究会開催時の講師等への謝礼
		賃借料	0	0	0	
		雑費	8,000	0	8,000	上記以外の研究会開催に関わる経費
	ニュース刊行費		300,000	263,650	36,350	2011年度内に年2回発行、1150部印刷・送付
		委託報酬費	0	0	0	
		印刷製本費	100,000	83,790	16,210	第1号:1150部印刷、第2号:1150部印刷
		通信運搬費	200,000	179,860	20,140	第1号:1131部送付、第2号:1125部送付
事業費支出合計			808,000	747,372	60,628	
管理費	役員会運営費		60,000	56,704	3,296	役員会・総会・監事監査等の経費
		会合費	60,000	56,704	3,296	上記の役員会の食事代
		旅費交通費	0	0	0	
	渉外関係費		0	0	0	
		会合費	0	0	0	
		旅費交通費	0	0	0	
		福利費	0	0	0	
	人件費		30,000	65,000	-35,000	学会運営に関わる人件費
		臨時職員人件費	30,000	65,000	-35,000	アルバイトに関わる人件費
	管理費支出		72,200	96,641	-24,441	学会本部事務局の運営経費
		消耗品費	0	12,661	-12,661	
		設備関係費	0	0	0	
		印刷製本費	22,200	0	22,200	役員会・総会・各種委員会等資料印刷経費
		通信運搬費	50,000	55,550	-5,550	学会運営に伴う通信料
		旅費交通費	0	25,700	-25,700	会計説明会参加交通費
		賃借料	0	0	0	
		光熱水費	0	0	0	
		修繕費	0	0	0	
		損害保険料	0	0	0	
		図書資料費	0	0	0	
		業務委託費	0	0	0	
		雑費支出	0	2,730	-2,730	振込手数料
管理費支出合計			162,200	218,345	-56,145	
2010年度残金			0	1,021	-1,021	2011年度予算へ加算
関西地域ブロック支出合計			970,200	966,738	3,462	

関西社会福祉学会 独自財源 2010年度報告(3月31日現在)			
1. 収入の部			
前年度(2009年度)からの繰越金		2,436,382	
B会員会費		42,000	
銀行利息		605	
合 計		2,478,987	
2. 支出の部			
なし		0	
3. 残額(収入-支出)			
		2,478,987	

機関紙担当から

2011 年度第 1 号をお届けします。昨年度の大会の報告、情報交換会の報告等をご覧になって、是非今年度の大会、交換会にご参加いただきますようお願いいたします。

(小山 隆)

関西社会福祉学会ニュースレター

発行日 2011年8月●日

発行者 会長 岡本民夫

関西社会福祉学会

事務局 龍谷大学

〒520-2194 大津市瀬田大江町横谷 1-5

龍谷大学 6号館現場実習指導室気付

電話：077-544-7223 F A X：077-544-7229